

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第9回 景況調査報告 2022年7~9月期 (報告書版)

業況判断▲67.4 依然厳しい状況づく

集計・分析：長崎大学 経済学部 准教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査時：2022年9月16日(金)～9月30日(金)
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
 - ④ 回答企業数：465社のうち90社(19.4%)から回答を得た(うち、有効回答数89)
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 33.6人(前回27.1人)
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 8.1人(前回 8.6人)
- ※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

経済・経営環境が変化するなかで、本調査結果が企業経営の羅針盤となればと考える。今後も、ご回答への協力を頂ければ幸いである。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

(1)概況 (業況判断・売上高・経常利益)

①業況判断

2022年7~9月期の業況判断に関するDI値は、前期比(2022年4~6月比)で△62.9、前年同期比(2021年7~9月比)で△67.4であった。2021年10~12月と比べた次期見通しでは、△66.3が予想される(表1参照)。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値(前年同期2021年7~9月比)は、1-10人が△68(前回△39)、11-20人が△80(前回△53)、21-30人が△75(前回△43)、31-40人が△67(前回△14)、41-50人が△60(前回△33)、51-100人が△67(前回△21)、101人以上が△38(前回ゼロ)であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が31社(35%)、11-20人が15社(17%)、21-30人が12社(13%)、31-40人が9社(10%)、41-50人が5社(6%)、51-100人が9社(10%)、101人以上が8社(9%)であった。

図1 前年同期(21年7-9月)比
業況判断：DI値△67.4

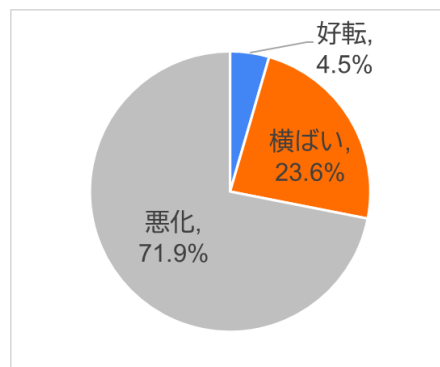


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2022年4~6月と比べて)				前年同期比(2021年7~9月と比べて)				次期見通し(2021年10~12月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	4.5%	28.1%	67.4%	-62.9 (-39.2)	4.5%	23.6%	71.9%	-67.4 (-36.9)	3.4%	27.0%	69.7%	-66.3 (-48.5)
売上高	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	7.9%	38.2%	53.9%	-46.1 (-20.0)	9.0%	33.7%	57.3%	-48.3 (-15.4)	4.5%	33.7%	61.8%	-57.3 (-42.3)
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	4.5%	25.8%	69.7%	-65.2 (-26.9)	4.5%	25.8%	69.7%	-65.2 (-26.2)	4.5%	30.3%	65.2%	-60.7 (-46.9)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	0.0%	73.0%	27.0%	-27.0 (-7.7)	0.0%	71.9%	28.1%	-28.1 (-10.0)	0.0%	70.8%	29.2%	-29.2 (-16.2)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

②売上高

2022年7～9月期の売上高に関するDI値は、前期比（2022年4～6月比）で△46.1、前年同期比（2021年7～9月比）で△48.3であった。2021年10～12月と比べた次期見通しでは、△57.3が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2021年7～9月比）は、1～10人が△65（前回△26）、11～20人が△73（前回△28）、21～30人が△42（前回△22）、31～40人が△56（前回△14）、41～50人が△60（前回ゼロ）、51～100人が△33（前回14）、101人以上が△33（前回30）であった。

③経常利益

2022年7～9月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2022年4～6月比）で△65.2、前年同期比（2021年7～9月比）で△65.2であった。2021年10～12月と比べた次期見通しでは、△60.7、が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2021年7～9月比）は、1～10人が△68（前回△24）、11～20人△80が（前回△44）、21～30人が△67（前回△43）、31～40人が△56（前回△29）、41～50人が△60（前回△17）、51～100人が△67（前回7）、101人以上が△38（前回10）であった。

図2 前年同期(21年7-9月)比
売上高：DI値△48.3

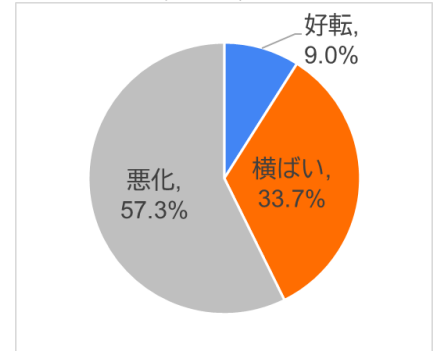
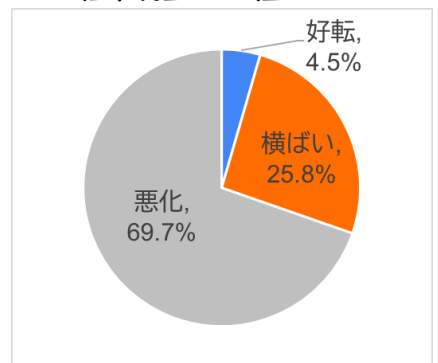


図3 前年同期(21年7-9月)比
経常利益：DI値△65.2



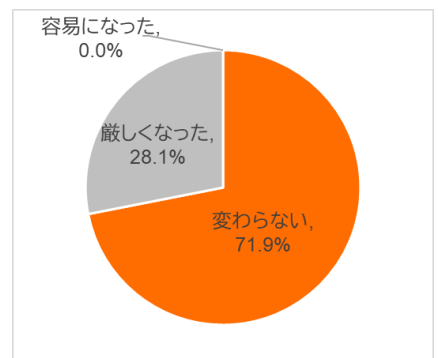
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2022年7～9月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2022年4～6月比）で△27.0、前年同期比（2021年7～9月比）で△28.1であった。2021年10～12月と比べた次期見通しでは、△29.2が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2021年7～9月比）は、1～10人が△48（前回△18）、11～20人が△33（前回△22）、21～30人が△17（前回△4）、31～40人が△22（前回ゼロ）、41～50人がゼロ（前回ゼロ）、51～100人が△11（前回14）、101人以上がゼロ（前回ゼロ）であった。

図4 前年同期(21年7-9月)比
資金繰り：DI値△28.1



②金融機関の姿勢変化の有無

2022年7～9月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が3社・3%（前回10社・8%）であり、「変わらない」が68社・77%（前回104社・80%）であった（図5参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢2社（前回6社）、新たな貸し渋り1社（前回1社）であった（表2参照）。

図5 金融機関の姿勢変化

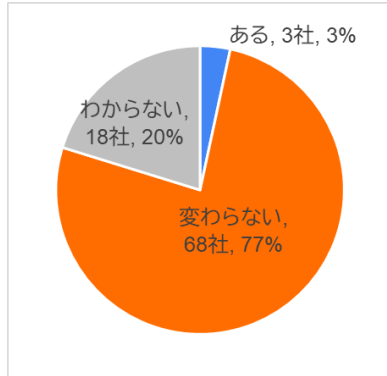


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

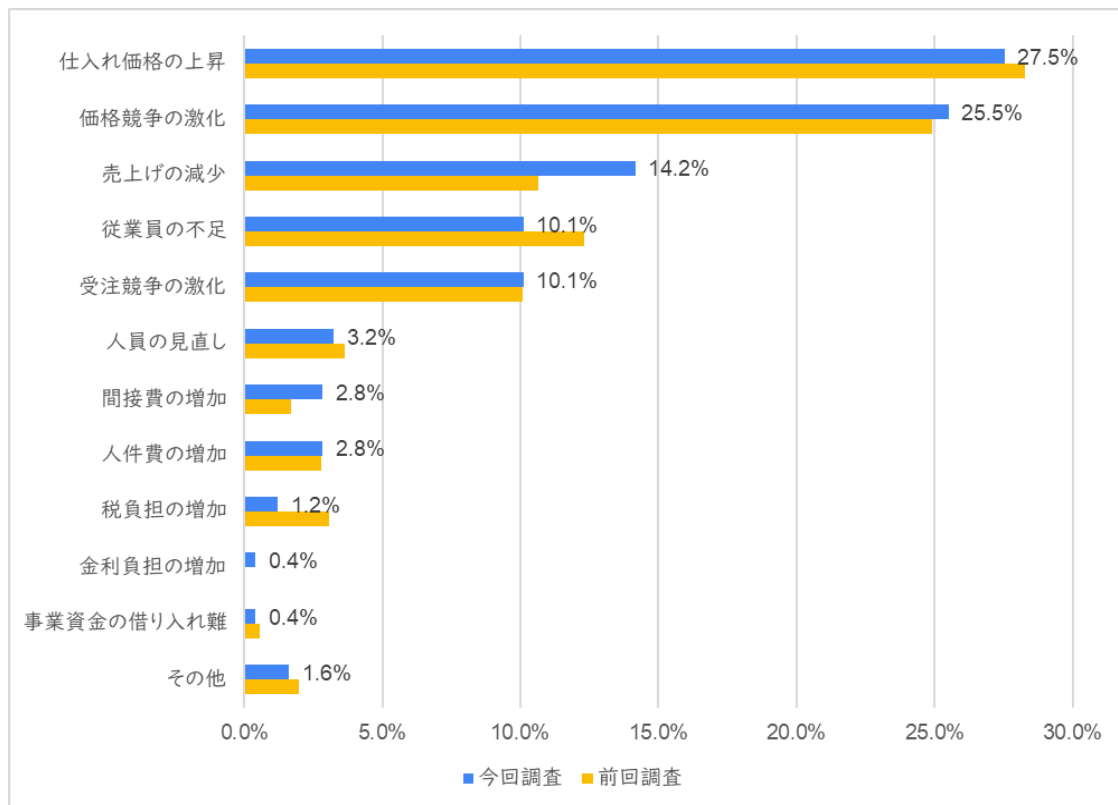
貸付攻勢	2社
新たな貸し渋り	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2022年7～9月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（68社・27.5%）、価格競争の激化（63社・25.5%）、売上の減少（35社・14.2%）が上位であった（図6参照）。

図6 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



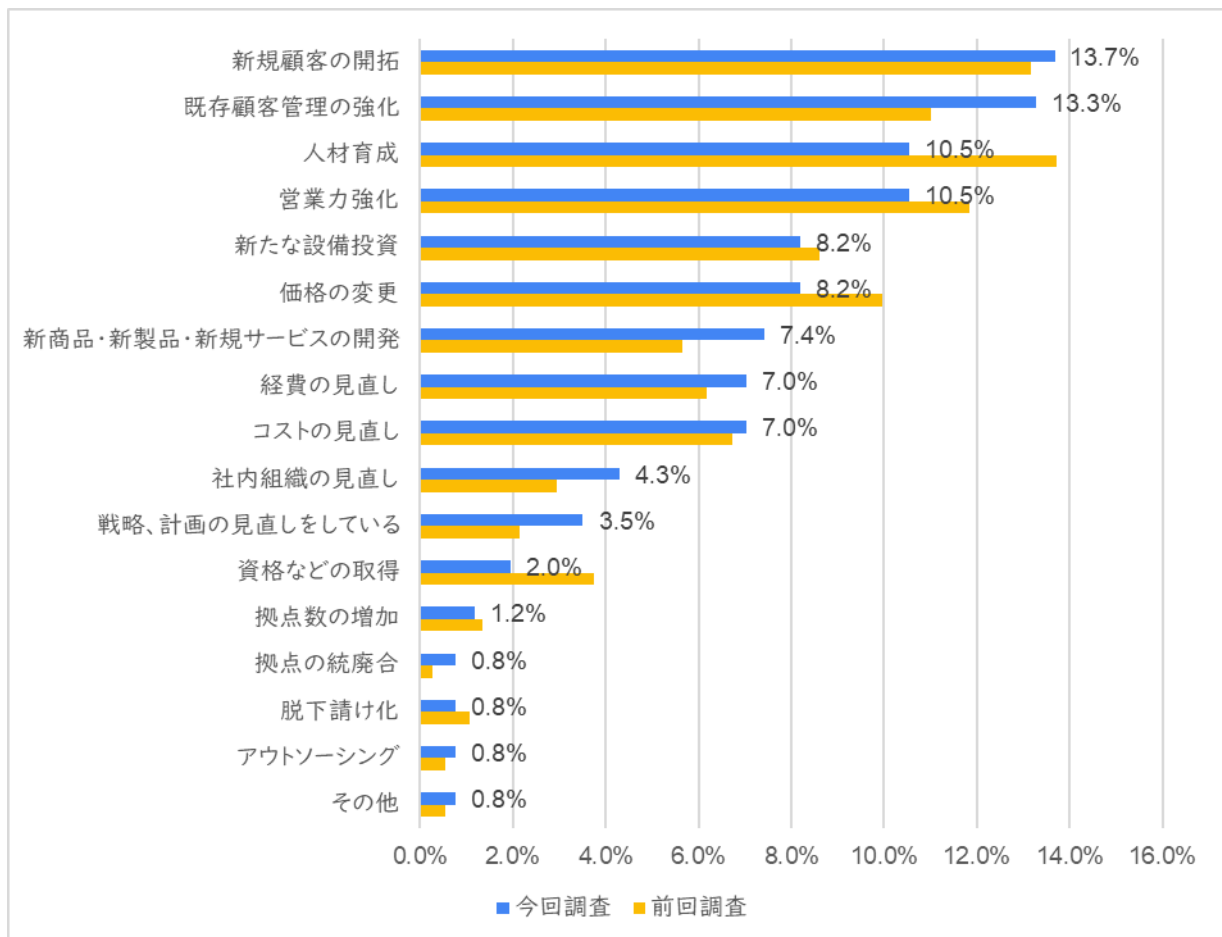
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ 仕入れ車両の減少
- ・ 仕入車輛の減少
- ・ 使用済自動車仕入難
- ・ 事業の高度化・進化

②現在の取り組み

2022年7～9月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓（35社・13.7%）、既存顧客管理の強化（34社・13.3%）、人材育成（27社・10.5%）、営業力強化（27社・10.5%）、であった（図7参照）。

図7 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



③経営指針の成文化について

2022年7～9月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が54社・61%（前回77社・59%）、「していない」が29社・32%（前回50社・39%）、「これからつくりたい」が6社・7%（前回3社・2%）であった（図8参照）。

次に、経営方針は、「している」が49社・55%（前回70社・54%）、「していない」が34社・38%（前回54社・41%）、「これからつくりたい」が6社・7%（前回6社・5%）であった（図9参照）。

そして、経営計画は、「している」が48社・54%（前回63社・49%）、「していない」が35社・39%（前回59社・45%）、「これからつくりたい」が6社・7%（前回8社・6%）であった（図10参照）。

図8 経営理念について

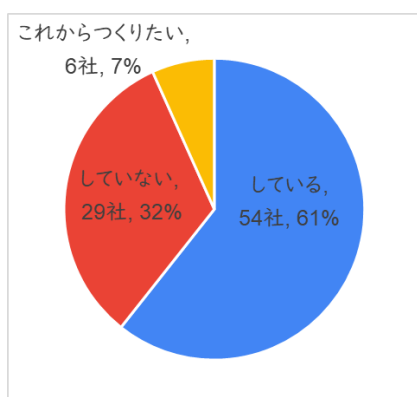


図9 経営方針について

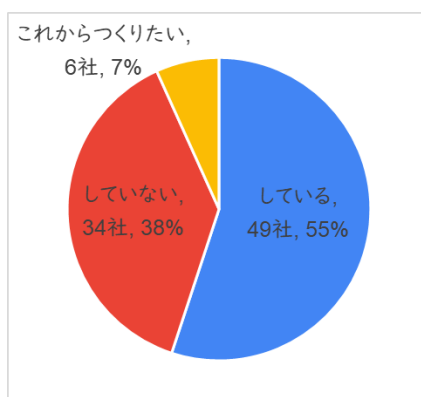
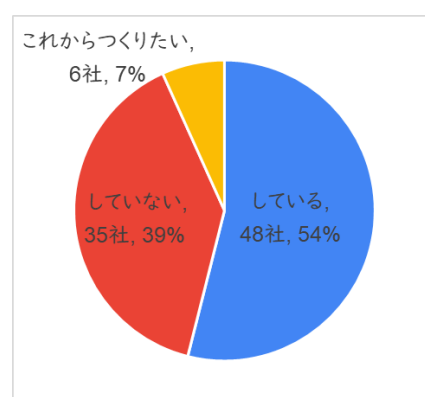


図10 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人・101人以上が100%、41-50人が80%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が89%、41-50人が80%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が80%、31-40人・51-100人が78%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	60.7%	32.6%	6.7%	55.1%	38.2%	6.7%	53.9%	39.3%	6.7%
1-10人	32%	58%	10%	26%	65%	10%	29%	61%	10%
11-20人	60%	40%	0%	53%	47%	0%	40%	53%	7%
21-30人	58%	33%	8%	58%	33%	8%	58%	33%	8%
31-40人	78%	11%	11%	67%	22%	11%	78%	22%	0%
41-50人	80%	0%	20%	80%	0%	20%	80%	0%	20%
51-100人	100%	0%	0%	89%	11%	0%	78%	22%	0%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。※原文のママ掲載

- ・インボイス制度の対応方法がよくわからない。講習等があればうれしい。
- ・外国バイヤーが廃車でも直接高額で購入している。
- ・円安のため対抗するにも限度がある
- ・金融機関からの、借入りが非常に難しい
- ・車両仕入れの高騰がいつまでなのか？
- ・車輛（解体車）をオークションで売買しているため仕入車輛の価格が異常に高くなっている。
- ・特にありません
- ・特になし
- ・品不足で仕入れ価格も高く大変苦勞してます

(以上)